

1. 事業の概要

1-1 事業の目的

本格的な超高齢社会を迎え、かつ社会の情勢が急激に変化する中、団塊の世代を軸にした戦後世代が高齢社会の仲間入りをする。新たなボリュームゾーンの登場を迎えた。団塊世代は、「新たな価値観の先駆者」ともいわれ、ライフスタイルは多様となっている。高度成長期の都市への就職の結果、団塊世代の55%が、三大都市圏(14都府県)に集中している。かつ、2002年から2015年にかけて高齢者増加率のトップ3は、埼玉県、千葉県、神奈川県が占めている(国立社会保障・人口問題研究所)。

こうした状況だからこそ、これまで培ってきた知恵と経験を活かし、社会を支える担い手として、健康で生きがいを持って、活力ある人生を送る人、地域の実状に応じて共助・協働に参画する人を多く生み出す仕組みづくりをテーマとして取り上げてはどうかと考えた。新たな地域社会づくりと、その担い手として、高齢者とその予備軍を有機的につなげるべく、住民自治、コミュニティ・ビジネスを拡大・深化させることなどは、喫緊の事柄になっている。

以上を踏まえ、本事業は団塊世代以降が仲間づくりをすることにより、新たな地域福祉の促進につながるということについて調査研究することを目的として行うものである。

1-2 事業の内容

1. 調査研究委員会の設置

学識経験者など、高齢者の生きがいに関する豊富な知識を有する専門家等5名からなる調査研究委員会を設置し、事業の進め方等を検討し、アンケート調査や試行事業の結果を分析するなどして、その成果をまとめ、プログラム策定を行なう。(委員会開催数：5回)

委員 (敬称略 50音順)

小澤 考人 ものづくり大学講師

小向 敦子 高千穂大学教授

瀬沼 克彰 桜美林大学名誉教授

長谷川 聡 北海道医療大学准教授

細内 信孝 コミュニティビジネス総合研究所代表取締役所長

2. アンケート調査等の実施

全国で高齢者の生きがいをづくりを支援する活動を行っている健康生きがいをづくりアドバイザー等を軸に、地域福祉の創造に関するさまざまな情報収集を行う。

①アンケート調査

団塊世代以降の社会参加活動に関する意識等を把握することを目的に、団塊世代以降の個人に対しアンケート調査を実施する。

②所在情報調査

団塊世代以降の生きがいをづくり・社会参加促進の場として想定される、全国にあるNPO法人や、ボランティアなどの市民活動団体等の現状（所在地、代表者名等、団体概要）を把握することを目的に、インターネットや文献を中心に調査をする。

3. 試行事業及び報告会の実施

上記委員会での参考資料とするために、地域のアドバイザー組織から事業を募集し、その中から先駆的で実施して効果が期待できるものを10事業程度選考し、試行事業として実施し、検証する。また、全国10カ所で実施される事業の成果について、各実施団体から発表してもらい報告会を開催する。

4. 報告書等の作成・配布及びホームページ上での情報提供

本調査研究事業の成果を報告書にまとめ、全国の市町村等に配布する。財団のホームページ上で、事業の実施内容を広く公表する。問い合わせ等があった場合は、個別に詳細についての情報提供を行う。